

子育て支援の拡充など、市民のくらしが第一の市政に



日本共産党横須賀市議団



日本共産党市議団が上地克明新市長と懇談しました。（7月26日）

センター方式で本当に「楽しい給食」が実現するのか

7月21日に行われた教育委員会定例会において横須賀市の中学校の完全給食の実施方式がセンター方式（共同調理場方式）としてセンターを1か所整備すると決定しました。しかし、これで、本当に多くの市民が望む完全給食となるのか疑問の声が出ています。

疑問① センター方式の案は誰がいつどうやって決めたのか

昨年の総合教育会議で完全給食が決定して以降、保護者、学校関係者による連絡協議会、市長をはじめとした部局長の本部会議、議会の特別委員会と重層的にいろいろな会議が行われてきました。そこで方式を巡って疑問や意見、要望などが縦横に出されてきましたが、それらがどのようにセンター方式へと方向づけられていったのか、過程が見えません。

疑問② 全校同時に開始ができることを強調しているが・・・

全校同時が良いにこしたことはありません。しかし、過去に行われたトイレの改修や耐震化などは数年かけて順次に行われてきました。給食だけ全校同時開始を強調して、センター方式にすることにどれだけ説得力があるのでしょうか。

疑問③ もっとも大切な食育や地産地消、おいしく楽しい給食のコンセプトはどこへ行ったのか

食育や地産地消は「今後の課題」に位置付けられてしまいました。おいしく楽しい給食は言葉すら出てきません。これでは本末転倒であり、初心を見失ってしまったとしか言いようがありません。センター方式ありきのつじつま合わせと言っても過言ではない内容です。

何もなかったところから考えれば前進と言えるが・・・

自宅からの弁当を用意できない生徒は、「弁注」「パン注」。これが横須賀の中学生の昼食の実態です。これが食缶による温かな完全給食となるのですから、前進です。しかし、多くの市民のみなさんが望んでいたのは、小学校と同じような自校給食ではないでしょうか。

もっと工夫の余地があるのでは

確かに委託調査では市内中学校の半数は自校調理場の設置がかなり難しい結果となりました。しかし、では、せめて半数だけでも自校調理場で残りはセンター方式など組み合わせを目指すことも十分に考えたのでしょうか。

市民に対して、センター方式に決定した経過を納得できるよう丁寧に説明をすべきです

スピード感も大切かもしれませんが、もっと多くのさまざまな立場の人々が決定の過程に加わることが重要です。すべての会議に報告をして意見を聴取し、納得感をもって結論を共有することが重要です。教育委員会の結論はあまりに拙速です。もっと丁寧な説明が必要ではないでしょうか。

臨時議会

さっそく、新市長にズバリ質問

6月に新しい市長が就任、7月26日の臨時議会で、新副市長の2人と新教育長が選任されました。市議団の代表として、大村洋子議員が、この人事議案に関わって、新市長へ質疑をおこないました。

前任の市長は、周りの職員からの諫言（目上の人の非をいさめること）を真摯に受け止めることが希薄であったため、新市長に、この姿勢を持つよう確認しました。

新教育長の選任も全会一致で可決

新教育長については、①児童生徒を一番に考える方か、②教育委員会の透明性を高める努力を約束していただける方か、③教育委員会の市長部局からの独立性、中立性をしっかり確保する気持を持っている方か、の3点を確認して採決に臨みました。副市長ともども全会一致で選任されました。



市長、副市長の退職金廃止が可決

また、市長・副市長の3人分の退職手当は1期4年で約5千万円ですが、上地新市長が自分の任期に限って、廃止することを議会に提案しました。これに関しては、市民に論議してもらうなど、市長の退職手当のあるべき姿を市民の中で醸成することも大切ではなかったかと質し、議案に賛成しました。これも全会一致で廃止が決まりました。

国保が「県単位化」に変わっても いのちと健康を守る役割を果たせ

国保「県単位化」の本当のねらい

国や自治体は「国保は助け合いの制度、国民同士が負担しあう制度」と説明しますが、歴史的にも法的にも「社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする」社会保障制度です。

国が財政的責任を負い、お金のあるなしで差別されない制度であることは国民健康保険法にも明記されています。

しかし、国が進める国保の「都道府県単位化」の目的は、医療費の抑制です。市町村が住民から国保料を徴収し都道府県に納め、都道府県から市町村に割り当てられる納付金は「医療給付費が増えれば保険料負担に跳ね返る」仕組みとなり、市民負担が増えることが懸念されます。

国保財政が深刻化する原因は「構造的 問題」と国庫負担金の削減

大村洋子議員は6月議会の一般質問で前市長と、井坂なおし議員は教育福祉常任委員会で国保財政を深刻化させている「構造的問題」について議論を交わしました。

前市長からは「構造的問題」を認める発言があり、担当職



員も国保加入者（世帯）の職業構成が変化したことを理由の一つとしてあげました。

国民健康保険料が“高すぎる”

およそ50年前は国保世帯の多数派は自営業と農林水産業でしたが、現在では年金生活者と非正規労働者があわせて8割近くを占めるようになってきました。低所得者層が増える一方で、国保料は一人当たりの平均で1980年代が3～4万円、1990年代が6～7万円、2000年代以後は8～9万円と上がり続けており、「払いたくても高すぎて払えない」加入者が増えているのです。

さらに、国保財政を厳しくしている根本的な原因は「国庫負担金」が大幅に引き下げられていることにあります。1980年代には国保の総会計に占める国庫負担金の割合が50%を超えていましたが、今では25%程度まで引き下げられています。

日本共産党市議団は、来年度から実施される予定の国保「県単位化」になってもいのちと健康を守る国保の役割をしっかりと果たすよう求めていきます。

「県単位化」になっても、横須賀市 が独自にできる支援の強化を

国保料が高すぎて「払いたくても払えない」ようでは、国民健康保険制度が持続できません。「県単位化」になっても市町村の自主判断による一般会計からの繰り入れを継続・拡充することによって低所得者層の保険料を適正な額に引き下げるべきです。また、中間層に過重な負担を強いる不合理な保険料算定の見直しなど市町村独自の免除制度を確立することも必要です。

日本共産党市議団は、国に国民健康保険制度の抜本的改革を求め、いのちと健康、暮らしを守るため国・県・市の議員団が連携して取り組んでいきます。

石炭火力発電所建設計画を中止させ、
きれいな空気と青い空を

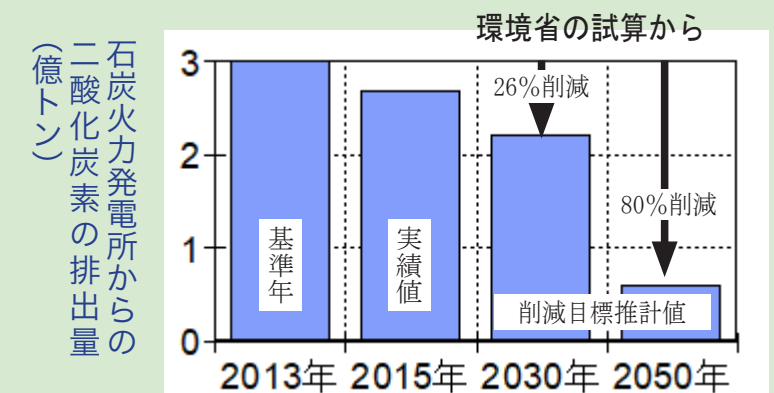
石炭火力発電所計画に遅延や撤回の動き 「パリ協定」の枠組みや採算性の影響か

石炭火力発電所の建設計画に遅れや撤回の動きが出始めています。人口減少や省エネ、節電などにより、国内電力需要の減少が見込まれることに加え、再生可能エネルギーの普及などにより、二酸化炭素（CO2）排出量の多い石炭で発電した電力が売れない可能性が高まると考えられます。

今年1月には兵庫県赤穂発電所が石炭への転換計画を中止、3月には千葉県市原石炭火力発電所の建設計画が撤回されました。また、兵庫県高砂石炭火力発電所の計画は、売電交渉がまとまらずアセスを中断しています。

久里浜の石炭火力発電所建設計画は中止を

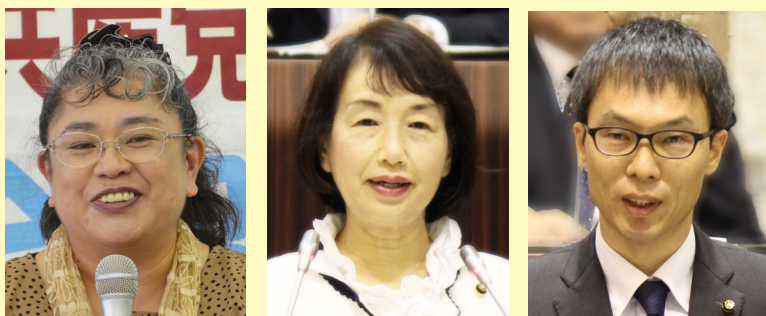
パリ協定に基づく日本のCO2削減目標は、2013年度比で2030年までに26%、2050年までに80%削減をめざしています。2015年度実績は2030年目標をすでに超えています。このように、CO2排出量の最も多い石炭火力発電は削減が求められており、久里浜の石炭火力発電所建設計画も中止すべきです。



所在地	事業者	出資者	規模	状況
横須賀市	JERA	東京電力・中部電力	65万kw 2基	アセス 審査中
千葉市	千葉パワー	中国電力・JFEスチール	107万kw 1基	アセス 審査中
市原市	市原火力発電合同会社	関西電力・東燃ゼネラル	100万kw 1基	計画 中止
袖ヶ浦市	千葉袖ヶ浦エナジー	九州電力・東京ガス・出光	100万kw 2基	アセス 審査中

東京湾周辺の
石炭火力発電所
建設計画の
状況

日本共産党横須賀市議団



総務常任委員 大村洋子議員
都市整備常任委員 ねぎしかずこ議員
教育福祉常任委員 井坂なおし議員